

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 santec株式会社

上場取引所 大

コード番号 6777 URL <http://www.santec-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鄭 台鎬

問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長

(氏名) 水島 大介

TEL 0568-79-3535

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	617	△42.5	△82	—	△52	—	△50	—
21年3月期第1四半期	1,074	—	134	—	152	—	144	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△4.26	—
21年3月期第1四半期	12.11	12.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	7,480	6,758	90.3	565.02
21年3月期	7,612	6,774	89.0	566.36

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 6,758百万円 21年3月期 6,774百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

現在の時点では、平成22年3月期の当該基準日における配当額は未定であります。
(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」の欄をご覧ください。)

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,241	△42.5	△102	—	△132	—	△135	—	△11.29
通期	2,940	△24.8	82	△49.7	22	△70.7	17	—	1.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 11,961,100株 21年3月期 11,961,100株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 150株 21年3月期 150株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 11,960,950株 21年3月期第1四半期 11,952,535株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 平成22年3月期の期末配当予想については、今後の業績が不透明であるため現時点では未定としております。年度業績等を勘案した上で配当予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示を行うものいたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年以来のいわゆる世界同時不況の影響により、先行き不透明感が強い状態が続きました。また、世界経済においても引き続き景気の底入れを探る状態が続いており、依然として予断を許さない状況にあるといえます。

通信市場においても、世界経済の減速を受けて在庫調整を強化し、設備投資に慎重に取り組む傾向が強く見られました。その一方でデータ通信量の劇的な増加を背景とし、高速大容量通信の需要が高まっていることなどから、光海底ケーブル等、長距離通信網の一層の拡充を目指す動きなども報じられております。

このような状況の中、当社グループは、平成22年3月期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の基本方針として、「徹底した経営効率向上と新事業の創設」を掲げ、事業活動を展開しております。当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は617百万円となり、前第1四半期連結会計期間と比較して456百万円(42.5%)減少しました。北米を中心とする海外の中距離向け通信に対する設備投資が減速したことで、光部品製品の売上が減少したことが主たる要因です。

売上高の減少と顧客からのコスト圧縮要求に起因して、当第1四半期連結会計期間の売上総利益は193百万円と前第1四半期連結会計期間(451百万円)より57.1%の減少、当第1四半期連結会計期間の営業損失は82百万円(前第1四半期連結会計期間は営業利益134百万円)となりました。為替差益等により経常損失は52百万円(前第1四半期連結会計期間は経常利益152百万円)、四半期純損失は50百万円(前第1四半期連結会計期間は四半期純利益144百万円)となっております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 光部品関連事業

主として北米を中心とした海外の中距離通信向け需要が思わしくなかったことに起因し、当第1四半期連結会計期間の売上高は420百万円と、前第1四半期連結会計期間(806百万円)より47.8%の減少となりました。

② 光測定器関連事業

大学・研究機関向けの需要においては前第1四半期連結会計期間と比べて大きな変化はなかったものの、生産現場向け設備投資が減速、製造ライン向け製品の売上が減少いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は前第1四半期連結会計期間(211百万円)より32.3%の減少の142百万円となりました。なお、OCT(Optical Coherence Tomography=光干渉断層画像)関連製品の売上については前第1四半期連結会計期間と比してほぼ横ばいとなっております。

③ その他の事業

システム・ソリューション事業のソフトウェア販売について、顧客の経費節減の影響を受けて新規加入数が低下し、当第1四半期連結会計期間の売上高は54百万円と、前第1四半期連結会計期間(57百万円)からほぼ横ばいの結果となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本国内向需要については大きな減速は見られなかったものの、最終顧客が北米向けである光部品製品の落込みが大きく、当第1四半期連結会計期間の売上高は401百万円と、前第1四半期連結会計期間(681百万円)より41.2%の減少となりました。

② 北米

北米においては、不況の影響をうけて、都市間中距離通信向けの光部品製品の売上が急速に落ち込みました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は146百万円と、前第1四半期連結会計期間(260百万円)より43.9%の減少となりました。

③ ヨーロッパ

ヨーロッパにおいては、他地域と同様に設備投資意欲が弱くなったことに加え、円高・ポンド安の影響が大きく、当第1四半期連結会計期間の売上高は52百万円と、前第1四半期連結会計期間(118百万円)より55.4%の減少となりました。

④ その他の地域

中国その他の地域においては光測定器製品の販売が主となっており、引き続き光測定器製品の販売に注力いたしました。研究機関向け需要を取り込み、当第1四半期連結会計期間の売上高は17百万円と、前第1四半期連結会計期間(14百万円)に比して増加いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末と比較して131百万円減少いたしました。主として、売上減少を背景とした売掛金の減少によるものです。

負債総額は前連結会計年度末より115百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金やその他流動負債の減少が主な要因です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な不況を背景として、設備投資需要の低下やコストダウン要求の高まりなどがあり、厳しい状況が続くと考えられます。一方で、高速大容量通信への需要は減速しておらず、通信量の増加は顕著で、設備増強や設備新設などの動きを的確に把握し、迅速に対応することが求められると考えております。

こうした中、当社グループといたしましては、付加価値の高い新製品の開発、新しいカテゴリーの事業創設、顧客からの正確な情報取得のための営業強化、徹底した経費見直しと原価低減活動を基本方針として事業を展開してまいります。

平成22年3月期の、第2四半期連結累計期間の業績予想及び、通期連結業績予想につきましては、平成21年5月8日付発表のものから変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前連結会計年度末における実地棚卸高を基礎とした合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっており、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産であって、前連結会計年度末において帳簿価額を処分可能価額まで切下げている棚卸資産については、前連結会計年度末から著しい状況の変化がないと認められるため、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,386,988	1,323,454
受取手形及び売掛金	711,076	841,951
有価証券	92,626	109,357
商品及び製品	243,210	291,061
仕掛品	63,352	75,404
原材料	281,345	283,067
その他	22,122	22,159
貸倒引当金	△895	△1,524
流動資産合計	2,799,826	2,944,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,167,422	2,195,571
機械装置及び運搬具(純額)	35,731	25,496
土地	1,628,275	1,628,275
リース資産(純額)	10,547	11,385
建設仮勘定	—	981
その他(純額)	138,443	134,769
有形固定資産合計	3,980,419	3,996,479
無形固定資産	102,067	104,415
投資その他の資産	598,525	566,224
固定資産合計	4,681,011	4,667,119
資産合計	7,480,838	7,612,049

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	189,322	271,339
未払法人税等	733	12,078
賞与引当金	46,987	19,554
その他	72,287	126,417
流動負債合計	309,332	429,390
固定負債		
退職給付引当金	193,853	186,716
役員退職慰労引当金	203,343	199,324
その他	16,147	22,405
固定負債合計	413,344	408,447
負債合計	722,676	837,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	654,690	705,601
自己株式	△65	△65
株主資本合計	6,842,657	6,893,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,231	△47,986
為替換算調整勘定	△59,264	△71,370
評価・換算差額等合計	△84,495	△119,356
純資産合計	6,758,162	6,774,211
負債純資産合計	7,480,838	7,612,049

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,074,470	617,921
売上原価	622,732	424,025
売上総利益	451,738	193,895
販売費及び一般管理費	317,019	276,410
営業利益又は営業損失(△)	134,719	△82,514
営業外収益		
受取利息	9,723	2,678
受取配当金	196	667
受取賃貸料	—	1,680
不動産賃貸料	7,500	—
為替差益	16,718	34,073
その他	233	2,352
営業外収益合計	34,371	41,452
営業外費用		
支払利息	183	150
不動産賃貸費用	16,018	—
減価償却費	—	7,115
その他	—	4,156
営業外費用合計	16,202	11,422
経常利益又は経常損失(△)	152,888	△52,484
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	603
特別利益合計	—	603
特別損失		
固定資産除却損	8	22
特別損失合計	8	22
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	152,880	△51,903
法人税等	8,157	△992
四半期純利益又は四半期純損失(△)	144,723	△50,910

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	152,880	△51,903
減価償却費	46,674	49,412
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,249	7,136
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,840	4,392
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,648	27,450
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△603
受取利息及び受取配当金	△9,920	△3,346
支払利息	183	150
為替差損益(△は益)	△24,698	△41,029
固定資産除却損	8	22
売上債権の増減額(△は増加)	△74,636	130,504
たな卸資産の増減額(△は増加)	△66,022	61,550
仕入債務の増減額(△は減少)	44,676	△81,549
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,210	△5,409
その他	△45,149	△60,750
小計	43,024	36,026
利息及び配当金の受取額	7,953	2,337
利息の支払額	△183	△150
法人税等の支払額	△6,666	△5,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,127	32,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△10,285	△26,583
有形固定資産の売却による収入	—	1,158
預り保証金の返還による支出	—	△11,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,714	△37,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	6,072	—
配当金の支払額	△75,693	△54
リース債務の返済による支出	△930	△816
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,551	△870
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,680	52,389
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	113,971	46,803
現金及び現金同等物の期首残高	1,129,295	1,432,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,243,266	1,479,614

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	806,097	211,131	57,241	1,074,470	—	1,074,470
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,008	13,382	—	22,391	△22,391	—
計	815,105	224,514	57,241	1,096,861	△22,391	1,074,470
営業利益	78,061	49,494	7,162	134,719	—	134,719

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	420,401	142,891	54,628	617,921	—	617,921
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,338	14,212	—	16,550	△16,550	—
計	422,739	157,103	54,628	634,471	△16,550	617,921
営業利益又は営業損失(△)	△58,413	△28,744	4,642	△82,514	—	△82,514

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:千円)

	日本	北米	ヨーロッパ	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	681,602	260,381	118,328	14,158	1,074,470	—	1,074,470
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	340,613	21,620	—	770	363,004	△363,004	—
計	1,022,215	282,002	118,328	14,928	1,437,475	△363,004	1,074,470
営業利益	116,460	12,538	5,007	713	134,719	—	134,719

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:千円)

	日本	北米	ヨーロッパ	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	401,033	146,160	52,811	17,915	617,921	—	617,921
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	189,625	15,556	264	729	206,175	△206,175	—
計	590,659	161,717	53,075	18,644	824,096	△206,175	617,921
営業利益又は営業損失(△)	△79,755	△9,550	4,823	1,966	△82,514	—	△82,514

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高（千円）	98,685	114,639	185,426	398,750
II 連結売上高（千円）				1,074,470
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.2	10.7	17.2	37.1

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高（千円）	43,006	51,430	128,004	222,442
II 連結売上高（千円）				617,921
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.0	8.3	20.7	36.0

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。